



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 ホクシン株式会社

コード番号 7897 URL <http://www.hokushinmdf.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 平良 秀男

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長

(氏名) 西丸 義孝

TEL 072-438-0141

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	8,023	△4.4	△164	—	△230	—	△375	—
22年3月期	8,392	△22.0	△355	—	△438	—	△687	—

(注) 包括利益 23年3月期 △255百万円 (—%) 22年3月期 △584百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△13.25	—	△12.8	△2.3	△2.0
22年3月期	△24.24	—	△20.3	△4.0	△4.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 —百万円 22年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	9,755	2,810	28.8	99.10
22年3月期	10,439	3,065	29.4	108.10

(参考) 自己資本 23年3月期 2,810百万円 22年3月期 3,065百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	95	△133	△417	1,300
22年3月期	886	△355	△521	1,755

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	4,200	8.9	70	—	35	—	35	—	1.23
通期	8,600	7.2	220	—	150	—	130	—	4.58

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 ： 有
② ①以外の変更 ： 無

（注）詳細は、17ページ「7. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	28,373,005 株	22年3月期	28,373,005 株
23年3月期	16,589 株	22年3月期	13,921 株
23年3月期	28,358,398 株	22年3月期	28,360,385 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、政府の経済対策効果により、大企業、製造業の景況感が改善するなど緩やかな回復傾向で持ち直しましたが、為替の急騰や株価の下落、長引くデフレにより景気回復は減速し、経済は踊り場を迎えました。また、個人所得が低迷し、失業率が高水準で推移するなど厳しい状況が続きました。さらに、本年3月に発生した東日本大震災による影響を受け、経済活動に混乱をきたしました。

当社グループに関連の深い住宅業界におきましても、住宅版エコポイント、住宅ローン減税の後押しにより、住宅着工戸数が対前年同期比で増加に転じるなど改善の兆しが見られ底堅く推移しましたが、震災の影響により住宅着工が先送りになるなど、その回復にかげりが見え始めました。

このような環境下にあって、当社グループの連結業績は、住宅着工戸数の増加により販売量が微増したものの、需給バランスの崩れから、販売単価の下落傾向が続き、売上高は前年同期比減少となりました。利益面では国内製品の生産量アップによる固定費削減と各種コストダウン効果により営業赤字は半減いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は80億23百万円と前年同期比4.4%減となりました。このうち、国内製品のスターウッドは、36億49百万円（前年同期比6.5%増）、スターウッドTFBは、25億円（同1.3%増）となりました。一方、商品につきましては、18億22百万円（同23.6%減）となりました。営業損失は1億64百万円（前年同期は、3億55百万円の営業損失）、経常損失は2億30百万円（同4億38百万円の経常損失）、当期純損失は投資有価証券の評価損1億48百万円の計上などにより、3億75百万円（同6億87百万円の当期純損失）となりました。

次期の見通しについては、震災の影響もあり先行き不透明な状況となっていますが、震災支援の仮設住宅需要一巡後も、政府の住宅取得支援策により、震災で遅れている新設住宅着工の伸びや耐震リフォーム需要が活発化するものと思われます。

当社グループはこの様な状況の中、複合フロー材へのMDF採用を積極的に推進していくとともに、MDFの透湿性能の優位性を強調しながら、構造用部材への需要開拓を推進してまいります。また、原油高による原材料コストアップを製造原価の更なる低減努力と製品価格へ転嫁することにより、収益の改善を目指してまいります。

以上により、当社グループの平成24年3月期の連結業績見通しは、売上高86億円、営業利益2億20百万円、経常利益1億50百万円、当期純利益1億30百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ6億84百万円減少し、97億55百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4億45百万円減少し、40億30百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少額4億65百万円、商品及び製品の減少額1億3百万円、受取手形及び売掛金の増加額66百万円によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2億39百万円減少し、57億25百万円となりました。これは主に有形固定資産の減少額1億61百万円と無形固定資産の減少額43百万円によるものです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4億17百万円増加し、44億68百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加額45百万円、1年内返済予定の長期借入金増加額2億81百万円、短期借入金増加額1億円によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて8億46百万円減少し、24億76百万円となりました。これは主に社債の減少額1億66百万円、長期借入金の減少額6億44百万円によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて2億55百万円減少し、28億10百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少額3億75百万円及びその他有価証券評価差額金の増加額1億18百万円によるものです。

これにより、当連結会計年度末における自己資本比率は0.6ポイント減少し28.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ4億55百万円減少し、13億円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、95百万円(前連結会計年度は8億86百万円の収入)となりました。これは主に減価償却費3億17百万円、退職給付引当金の増加額1億4百万円、投資有価証券評価損1億48百万円の増加要因と税金等調整前当期純損失3億70百万円、売上債権の増加額83百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は、1億33百万円(前連結会計年度は3億55百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億21百万円、無形固定資産の取得による支出41百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用した資金は、4億17百万円(前連結会計年度は5億21百万円の支出)となりました。これは主に短期借入金の増加額1億円、長期借入金の純減額3億63百万円、社債の純減額1億53百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率(%)	36.0	31.4	31.7	29.4	28.8
時価ベースの自己資本比率(%)	73.1	54.4	33.6	37.2	46.2
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	3.9	8.4	10.5	5.8	48.9
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	15.1	11.2	7.4	11.1	1.3

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、企業体質の強化に必要な内部留保の確保に努め、安定的な配当の継続を重視するとともに、業績を反映した利益還元を行うことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、安定的な経営基盤の確保と設備投資などの資金需要に備え、有効に活用してまいります。

当期の配当につきましては、平成22年10月29日に開示いたしました「平成23年3月期配当予想の修正に関するお知らせ」にありますように無配とさせていただきます。

次期の配当につきましては、上記方針に従い財務体質の強化を優先し無配とさせていただきます。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

(2) 目標とする経営指標

以上2項目につきましては、平成22年3月期決算短信（平成22年5月13日）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.hokushinmdf.co.jp/corporate/ir/2010.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、安定した収益基盤の確立と持続的な成長を目指し、平成23年度を初年度とする3ヵ年の「中期経営計画」を策定いたしました。販売面においては、必須のニーズとなりつつあるエコ化の観点から、環境に配慮した製品（フロー材、構造用MDF）や、顧客が要望する品質の製品（加工性の良いMDF等）の拡販に注力します。生産面においては、環境対応型のコストダウン（原材料の有効活用、リサイクル古材及びリユースMDFの増量）、原材料の開拓（国産針葉樹チップの使用）を推し進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、為替の影響、原油高、雇用情勢の悪化等の懸念材料がありますが、政府の住宅取得支援策等により、震災の影響で先延ばしとなっている新設住宅着工需要や耐震リフォーム需要が喚起していくものと思われます。

このような環境下、住宅メーカー、建材メーカー等が、エコ化をキーワードにした商品の販売戦略をより強化させ、南洋材ラワン合板から植林木主体の製品への切り替えを進めています。弊社としても、環境配慮型素材の強みを生かし、需要増が期待される構造用MDF、MDF単体での住宅フロア等の販売に注力してまいります。また、お客様の要望する品質への対応を図りながら、製造コストの低減を図り、環境適応企業として安心・安全な製品とサービスを持続的に提供し続け、お客様からの信頼に応えてまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,765,561	1,300,092
受取手形及び売掛金	1,044,453	1,110,802
商品及び製品	971,411	867,816
仕掛品	198,586	232,340
原材料及び貯蔵品	389,230	414,053
その他	106,337	105,214
貸倒引当金	△192	△202
流動資産合計	4,475,388	4,030,118
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,216,009	2,208,886
減価償却累計額	△1,641,025	△1,670,453
建物及び構築物（純額）	574,984	538,432
機械装置及び運搬具	11,953,241	11,955,677
減価償却累計額	△10,551,377	△10,674,226
機械装置及び運搬具（純額）	1,401,864	1,281,451
土地	3,094,470	3,094,470
建設仮勘定	65,400	65,400
その他	160,941	160,532
減価償却累計額	△136,389	△140,283
その他（純額）	24,551	20,249
有形固定資産合計	5,161,271	5,000,003
無形固定資産	81,035	37,617
投資その他の資産		
投資有価証券	671,713	641,205
長期貸付金	11,065	8,659
その他	45,273	43,688
貸倒引当金	△6,100	△6,100
投資その他の資産合計	721,953	687,453
固定資産合計	5,964,260	5,725,075
資産合計	10,439,648	9,755,194

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,360,514	1,405,552
短期借入金	1,300,000	1,400,000
1年内償還予定の社債	351,000	366,000
1年内返済予定の長期借入金	788,294	1,069,327
未払法人税等	6,476	8,253
賞与引当金	45,310	22,800
その他	199,091	196,652
流動負債合計	4,050,686	4,468,585
固定負債		
社債	750,000	584,000
長期借入金	1,876,531	1,232,304
繰延税金負債	205,591	205,591
退職給付引当金	248,285	352,780
環境対策引当金	24,399	9,017
その他	218,521	92,763
固定負債合計	3,323,329	2,476,456
負債合計	7,374,015	6,945,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,343,871	2,343,871
利益剰余金	982,080	606,284
自己株式	△2,591	△2,900
株主資本合計	3,323,360	2,947,254
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△132,054	△13,690
繰延ヘッジ損益	929	3,189
土地再評価差額金	△126,602	△126,602
その他の包括利益累計額合計	△257,727	△137,102
純資産合計	3,065,632	2,810,151
負債純資産合計	10,439,648	9,755,194

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	8,392,213	8,023,709
売上原価	7,535,880	7,002,370
売上総利益	856,332	1,021,338
販売費及び一般管理費	1,212,165	1,185,767
営業損失(△)	△355,832	△164,429
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,122	8,672
不動産賃貸料	5,500	—
デリバティブ評価益	2,960	—
助成金収入	24,799	12,460
その他	14,124	14,353
営業外収益合計	56,507	35,486
営業外費用		
支払利息	80,595	71,444
手形売却損	9,388	9,857
売上債権売却損	—	10,693
売上割引	15,898	5,929
為替差損	22,809	—
その他	10,975	3,569
営業外費用合計	139,667	101,494
経常損失(△)	△438,993	△230,437
特別利益		
賞与引当金戻入額	—	10,538
環境対策引当金戻入額	—	15,381
子会社清算益	696	—
特別利益合計	696	25,920
特別損失		
固定資産除却損	6,188	12,747
投資有価証券評価損	31,354	148,247
たな卸資産廃棄損	1,618	—
特別退職金	12,825	1,620
会員権評価損	2,400	1,360
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,256
その他	314	—
特別損失合計	54,702	166,231
税金等調整前当期純損失(△)	△492,998	△370,748
法人税、住民税及び事業税	5,048	5,048
法人税等調整額	189,500	—
法人税等合計	194,548	5,048
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△375,796
当期純損失(△)	△687,547	△375,796

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△375,796
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	118,364
繰延ヘッジ損益	—	2,260
その他の包括利益合計	—	※2 120,624
包括利益	—	※1 △255,171
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△255,171
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,343,871	2,343,871
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,343,871	2,343,871
利益剰余金		
前期末残高	1,712,169	982,080
当期変動額		
剰余金の配当	△42,541	—
当期純損失(△)	△687,547	△375,796
当期変動額合計	△730,088	△375,796
当期末残高	982,080	606,284
自己株式		
前期末残高	△2,317	△2,591
当期変動額		
自己株式の取得	△274	△309
当期変動額合計	△274	△309
当期末残高	△2,591	△2,900
株主資本合計		
前期末残高	4,053,723	3,323,360
当期変動額		
剰余金の配当	△42,541	—
当期純損失(△)	△687,547	△375,796
自己株式の取得	△274	△309
当期変動額合計	△730,363	△376,105
当期末残高	3,323,360	2,947,254
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△206,098	△132,054
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	74,043	118,364
当期変動額合計	74,043	118,364
当期末残高	△132,054	△13,690
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△28,338	929
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,268	2,260
当期変動額合計	29,268	2,260
当期末残高	929	3,189

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
土地再評価差額金		
前期末残高	△126,602	△126,602
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△126,602	△126,602
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△361,039	△257,727
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	103,311	120,624
当期変動額合計	103,311	120,624
当期末残高	△257,727	△137,102
純資産合計		
前期末残高	3,692,684	3,065,632
当期変動額		
剰余金の配当	△42,541	—
当期純損失(△)	△687,547	△375,796
自己株式の取得	△274	△309
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	103,311	120,624
当期変動額合計	△627,051	△255,481
当期末残高	3,065,632	2,810,151

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△492,998	△370,748
減価償却費	357,562	317,563
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	△15,381
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15,313	104,494
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△37,346	△22,510
受取利息及び受取配当金	△9,122	△8,672
支払利息	80,595	71,444
デリバティブ評価損益 (△は益)	△2,960	—
固定資産除却損	6,188	11,851
為替差損益 (△は益)	22,946	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	31,354	148,247
社債発行費	5,789	2,977
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,256
売上債権の増減額 (△は増加)	224,847	△83,855
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,040,567	34,018
未払消費税等の増減額 (△は減少)	6,311	△21,034
仕入債務の増減額 (△は減少)	△127,746	45,037
割引手形の増減額 (△は減少)	△92,113	17,506
その他	△71,288	△69,519
小計	957,900	163,673
利息及び配当金の受取額	9,122	8,697
利息の支払額	△79,665	△71,900
法人税等の支払額	△5,798	△4,802
法人税等の還付額	4,576	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	886,135	95,668
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,000	—
定期預金の払戻による収入	—	10,000
投資有価証券の取得による支出	△15,713	—
投資有価証券の売却による収入	200	681
子会社の清算による収入	10,964	—
有形固定資産の取得による支出	△293,192	△121,516
無形固定資産の取得による支出	△43,290	△41,065
ゴルフ会員権の売却による収入	—	20,000
貸付金の回収による収入	4,623	2,406
事業譲受による支出	△8,565	—
その他	△985	△3,803
投資活動によるキャッシュ・フロー	△355,958	△133,297

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△400,000	100,000
長期借入れによる収入	700,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△923,376	△863,194
社債の発行による収入	494,210	197,022
社債の償還による支出	△349,600	△351,000
配当金の支払額	△42,541	—
自己株式の取得による支出	△274	△309
その他	—	△358
財務活動によるキャッシュ・フロー	△521,581	△417,839
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22,946	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△14,351	△455,468
現金及び現金同等物の期首残高	1,769,912	1,755,561
現金及び現金同等物の期末残高	1,755,561	1,300,092

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 C & H株式会社 (2) 主要な非連結子会社 該当事項はありません。 非連結子会社でありました株式会社大亀は当連結会計年度において親会社であるホクシン株式会社へ事業譲渡し会社を清算いたしました。	(1) 連結子会社の数 1社 同左 ——
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。	同左
3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 ①商品及び製品 総平均法 ②未着商品 個別法 ③仕掛品及び原材料 総平均法 ④貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 ①商品及び製品 同左 ②未着商品 同左 ③仕掛品及び原材料 同左 ④貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有形固定資産 (イ) リース資産以外の有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 3年～15年 (ロ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ②無形固定資産一定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	①有形固定資産 (イ) リース資産以外の有形固定資産 同左 (ロ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 ②無形固定資産一定額法 同左
(3) 重要な繰延資産の処理方法	社債発行費は支出時に全額費用処理しております。	同左
(4) 重要な引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失にあてるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員等に対して支給する賞与の支出にあてるため支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(4) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル（P C B）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているP C B廃棄物の処理費用について、当連結会計年度末における見積額を計上しております。	(4) 環境対策引当金 同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約取引および金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 商品・原材料の輸入取引および借入金に係る利息 (3) ヘッジ方針 為替予約取引は、商品および原材料の輸入取引に係る為替変動リスクを回避し、安定した購入価格を維持する目的で行っており、実需の範囲で実施しております。また、金利スワップ取引は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象になる負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺することが事前に想定されるため、有効性の判定を省略しております。金利スワップについては、「金利スワップの特例処理」の適用要件を充足しておりますので、有効性の判定を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 原材料の輸入取引および借入金に係る利息 (3) ヘッジ方針 為替予約取引は、原材料の輸入取引に係る為替変動リスクを回避し、安定した購入価格を維持する目的で行っており、実需の範囲で実施しております。また、金利スワップ取引は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することとしております。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は、486千円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、営業活動におけるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「為替差損益」は、重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記することとしております。なお、前連結会計年度の営業活動におけるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「為替差損益」は、486千円であります。	(連結損益計算書) 1 前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業外費用の「為替差損」は、重要性が低くなったことから、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は、0千円であります。 2 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目を表示しております。

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に関わる包括利益	△584,235千円
少数株主に係る包括利益	一千円
計	△584,235千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	74,043千円
繰延ヘッジ損益	29,268千円
計	103,311千円

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社グループは、MDF事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 108円10銭	1株当たり純資産額 99円10銭
1株当たり当期純損失金額(△) △24円24銭	1株当たり当期純損失金額(△) △13円25銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,065,632	2,810,151
普通株式に係る純資産額(千円)	3,065,632	2,810,151
普通株式の発行済株式数(千株)	28,373	28,373
普通株式の自己株式数(千株)	13	16
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	28,359	28,356

2 1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純損失(△)(千円)	△687,547	△375,796
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△687,547	△375,796
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,360	28,358

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。